

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	総務省LAN整備・運用事業		事業開始年度	平成12年度	作成責任者	
担当部局庁	大臣官房		担当課室	大臣官房企画課情報システム室	企画課長 関博之	
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○ 総務省組織令第3条		関係する計画、通知等	○ 行政情報化推進基本計画(平成6年12月25日閣議決定) ○ 電子政府構築計画(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ○ 総務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年6月29日総務省行政情報化推進委員会決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ 行政情報の電子化による事務・事業の簡素化・効率化を推進するための基盤として、総務省全体の総合的ネットワークを構築する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 全国約100拠点の庁舎、約8,000名のユーザをネットワーク(回線)で接続し、電子メール、電子掲示板、ファイル共有等や、インターネット・霞が関WAN接続の機能を提供する基盤として、総務省LANを统一的に整備・運用する。 <別添>総務省LANシステム構成(概念図)					
実施状況	○ 総務省発足当時には9つの既存ネットワークが存在していたが、機器の更改周期の勘案や既存ネットワークにおける業務システムの調整等を行いながら、段階的に、LANの統合を進めてきた。平成17年には、電子政府構築計画に基づく「総務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画」を策定し、平成21年には、統計局LAN及び総合通信局LANを統合し、総務省LANの省全体としての一元化を実現した。 ○ 「情報システムに係る政府調達の基本指針」を踏まえ効率的な分離調達を行うこととし、LANの基盤(サーバ等)と端末等を分離して調達を行っている。端末等については規模が大きいことから、全体を3分割して更改している。平成20～21年度に更改した基盤の構築・運用に関しては、総合評価落札方式(応札業者数:3社)により業者決定し、契約(国庫債務負担行為を活用した4か年間継続契約)を行い、合理的な調達を図った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,570	1,612	2,383	2,085	
	執行額	1,570	1,409	2,119		
	執行率	100%	87%	89%		
	総事業費(執行ベース)	1,570	1,409	2,119		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	○ 事業実施現場の状況把握について ・ 請負実施前に実施体制の体制図及び報告の義務づけ。再委託がある場合には、申請をさせ審査の上、承認。 ・ 定例報告会の開催や運用報告書の提出等を通じて、業務の実施状況を定期的に把握。 ・ 庁舎内常駐のLAN運用業者からの日次報告。				
	見直しの余地	○ 総務省LANの経費のうち、約8割は国庫債務負担行為(長期契約)・既契約分となっており支出が確定している。残りの約2割である当年度分及び国庫債務負担行為・新規分について、質の確保に留意しつつ業者の参入機会を広げることでより低廉な調達が実現できるように、調達仕様の見直し、手続の透明性・公平性の確保や、情報システムの分離・分割化などに努める。 ○ 現行総務省LANは、策定後の情報通信技術の進展、製品化動向、ネットワークの統合状況等を踏まえ、必要な場合には、経費及び業務処理時間の削減効果を明らかにしつつ、最適化計画の見直し運用を行うこととしている。 ○ クラウド技術を活用する「政府共通プラットフォーム構想」を踏まえ、費用対効果の向上に寄与できる情報システムの統合・集約化を含め、仮想化技術等を前提にした次期総務省LANの構想を検討する。				
化予 算 監 視 の 効 率						
補 記	○ 上欄の「予算の状況」は、総務省LANの予算のみを記載。 統合した総合通信局LAN・統計局LANの予算を含めたものは、<別紙>を参照。 ○ 19年度執行率1.00：平成19年度に急きょ発足した「年金記録検証第三者委員会事務局」(行政評価局)の機器整備に協力するために、総務省LAN整備・運用事業の予算を使用したものである。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

総務省
2,119百万円
総務省
ネットワーク
基盤(LAN)

【総合評価(応札者3者)】

A. 新日鉄ソリューションズ(株)
1,418百万円

【総務省ネットワーク基盤(LAN)の構築・運用等】

B. 東京センチュリーリース(株) 他
599百万円
【サーバ機器の借入・保守等】

C. (株)富士通ビジネスシステム
406百万円
【機器保守等】

【一般競争(価格競争)入札(応札者1者)】

D. 東京センチュリーリース(株) 他5者
401百万円
【LAN端末・プリンタ等の借入・保守】

【一般競争(価格競争)入札(応札者1者)】

E. 新日鉄ソリューションズ(株) 他3者
122百万円
【セキュリティ強化等】

【一般競争(価格競争)入札(応札者3者)】

F. 三菱UFJリース(株) 他1者
111百万円
【ソフトウェア借入】

【随意契約】

G. (社)行政情報システム研究所 他5者
60百万円
【回線等提供】

【随意契約】

H. (株)ミヤギ 他5者
8百万円
【備品・消耗品購入】

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者
 について記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A. 新日鉄ソリューションズ(株)			E. 新日鉄ソリューションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	機器構築・リース・保守等	599	雑役務費	構築・運用役務	92
雑役務費	構築作業・全体管理	381	借入等	機器及び保守	16
雑役務費	運用役務	280	外部委託	構築	5
借入等	ソフトウェア	158	回線料	回線	1
計		1,418	計		114
B. 東京センチュリーリース(株)			F. 三菱UFJリース(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	機器構築・リース・保守等	406	借入等	OS・オフィスソフトウェア	35
回線料	回線	178	借入等	文書処理ソフトウェア	16
外部委託	工事等	15	借入等	日本語処理ソフトウェア	9
			借入等	ウイルス対策ソフトウェア	1
計		599	計		61
C. (株)富士通ビジネスシステム			G. (社)行政情報システム研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入等	機器及び保守等	377	回線料	霞が関WAN回線利用料	55
雑役務費	構築作業等	29			
計		406	計		55
D. 東京センチュリーリース(株)			H. (株)ミヤギ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入等	機器及び保守	154	物品購入	タブレットPC	2
外部委託	機器、保守、据付調整	17			
外部委託	据付調整	16			
借入等	ソフトウェア	1			
計		188	計		2

1. 複数支出先ブロックに係る支出先

D.		
調達形態	支出先	金額 (百万円)
一般競争入札(価格競争) (応札3者) 他1件 総合評価(応札1者) 他2件	東京センチュリーリース(株) LAN端末・プリンタ	391
一般競争入札(価格競争) (応札2者)	東日本電信電話(株) 遠隔監視システム	4
一般競争入札(価格競争) (応札2者)他2件	リコーリース(株) プリンタ	3
一般競争入札(価格競争) (応札3者)	日本電子計算機(株) プリンタ	2
随意契約3件	富士通(株)等 UPS/バッテリー交換等	1
E.		
調達形態	支出先	金額 (百万円)
一般競争入札(価格競争) (応札1者)他3件 公募・請負(応札1者)他3件 随意契約3件	新日鉄ソリューションズ(株) セキュリティ強化等	114
一般競争入札(価格競争) (応札1者) 随意契約2件	山武 LAN配線工事	5
一般競争入札(価格競争) (応札1者) 随意契約2件	NEC 機器保守等	2
一般競争入札(価格競争) (応札2者)	ブレインワークス 次期OS検証作業等	1
F.		
調達形態	支出先	金額 (百万円)
一般競争入札(価格競争) (応札3者)	三菱UFJリース(株) ソフトウェア	61
一般競争入札(価格競争) (応札4者)	日立キャピタル(株) ソフトウェア	50

G.		
調達形態	支出先	金額 (百万円)
随意契約	(社)行政情報システム研究所 霞が関WAN回線利用料	55
一般競争入札(価格競争) (応札1者)	日本通信ネットワーク(株) 業務システム用専用線	2
随意契約	(株)インターネットイニシアティブ モバイル回線	1
随意契約	NTTコミュニケーションズ(株) 回線プロバイダ	1
随意契約2件	東日本電信電話(株)等 回線等	1
H.		
調達形態	支出先	金額 (百万円)
随意契約	(株)ミヤギ タブレットPC・セキュリティワイヤー	3
随意契約	(株)徳河 サーバラック	2
随意契約	(株)カイショー マイクスピーカ	2
随意契約7件	文祥堂商事(株)等 PC関連用品等	1

2. 借料と保守料の内訳

A 「機器構築・リース・保守等」599の内訳	
費目	金額 (百万円)
機器構築・リース	304
保守	117
回線	178

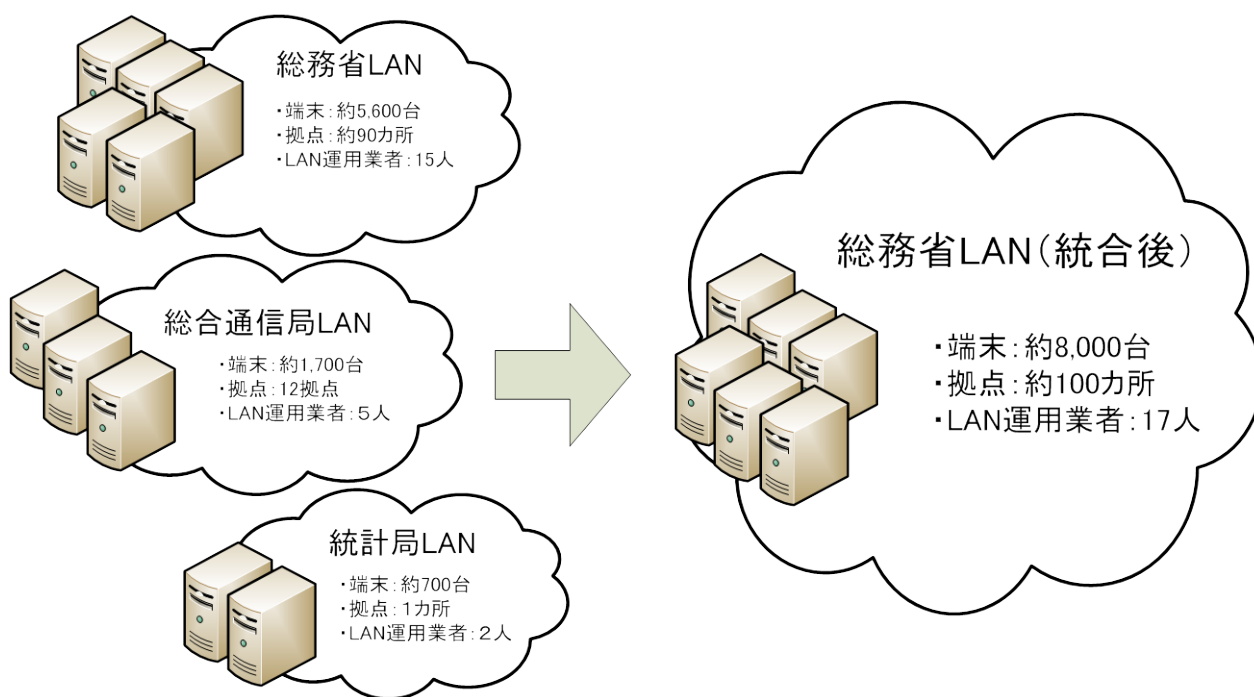
D 187の内訳(ソフトウェアを除く)	
費目	金額 (百万円)
機器・据付調整	137
保守	50

E 「機器及び保守」16の内訳	
費目	金額 (百万円)
機器	12
保守	4

予算の状況(総務省LAN、総合通信局LAN及び統計局LAN)

19～21年度の値は、総合通信局LAN・統計局LANの予算を便宜的に合算して記載。
 20～21年度に渡るLAN統合(基盤の構築)により
 22年度の値は、総務省LANのみの予算となっている。(シート1ページ「予算の状況」記載のものと同じ)

LAN統合による効果について



	統合前	統合後	削減効果
端末数	約 8,000台	約 8,000台	増減無し
拠点数	約 100力所	約 100力所	増減無し
LAN運用業者数	22人	17人	5人削減

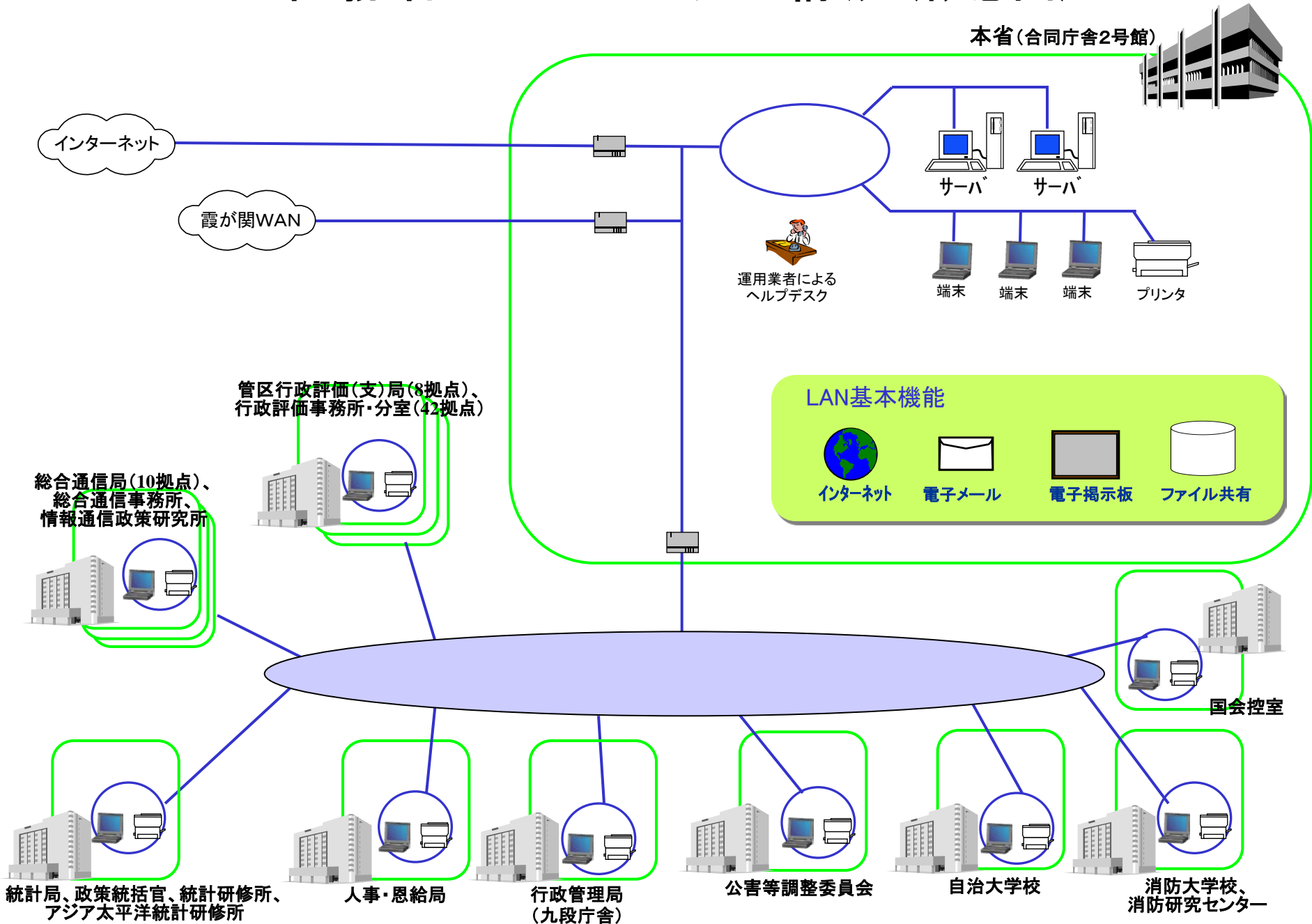
構築費(20年度、21年度) : 466百万円 (うち21年度 381百万円)

運用費差額 : 269百万円 = 2,354百万円 - 2,085百万円
 (19年度予算額) (22年度予算額)

構築費 - 運用費差額 = 466百万円 - 269百万円 × 4年
 = 466百万円 - 1,076百万円
 = -610百万円

4か年で約6億の経費節約

総務省LANシステム構成(概念図)



行政事業レビュー 論点等

予 算 事 業 名	総務省LAN整備・運用事業
21年度補正後予算額	2,383百万円
論 点 等	
<p>○ 総務省LANの一元化による効果</p> <p>総務省発足時に存在していた旧3省庁の9つの既存のネットワークを業務システムの調整等を行いつつ、平成21年度までに総務省LANの一元化を実現したと言うが、一元化による効果は検証できているのか。(費用対効果の検証も無く、単なる利便性向上のために巨額の税金を投入することは許されない。)</p> <p>○ ベストプラクティスの活用</p> <p>他省のLAN整備・運用事業の効果的・効率的な事例、民間におけるネットワークシステムの状況を調査した上で、最も効率的・効果的な方法を選んでいるか。</p> <p>○ 電子政府構想との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政府全体としてID番号等の課題を抱え、また、クラウド技術やi-Pad、無線の広帯域化など端末・ネットワークのあり方が急速に変化する中で、中長期的な展望もなく、システム改修、端末更改を繰り返すことは無駄になるのではないか。 	